居宅介護支援における特定事業所集中減算チェックシート(提出用 兼 保存用)

○○市長/○○町長 様

令和 O年 O月 O日

②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 40 35 45 40 40 50 250 公 250		法人名			株式会	株式会社 居宅介護支援センター											
事業所名 のの居舎介護支援センター 実施市の〇一丁目の都の号 の72 一の0の一の0の0 特定事業所集中議業の対象とならない 信宅市人に大きい。	_	代表者の	D職・氏名	代表取	代表取締役 広域太郎 押印は不要です。												
#報所住所 資面市〇〇一丁目○番〇号 電話番号	- 1	事業所番号			2	7	7	1	4	5	4	3	2	1			
電話番号 管理古氏名 対定期間にのをして 広域花子 大きれいの 大きれいのと称 大きないかっぱん 大きないからいからい 大きないからい 大きないからい 大きないからい 大きないからい 大きないからい 大きないからい 大きないからい 大きないからい 大きないがらい 大きないがらいがらい 大きないがらいがらい 大きないがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらい		事業所名				OO居宅介護支援センター											
管理者氏名 対象期間にOをして						箕面市〇〇一丁目〇番〇号											
管理者氏名 利定期間にOをして					_		0-00	00	ク 特定事業所集中滅算の対象とならない 民宅サービスの計画数も全めて管定!								
(前期 ・後期	ŕ	管理者氏		:0をして	広域花:	広域花子											
(前期 ・ 後期) 後期 で表別に対する属金サービス計画の複数を記入 10月 11月 12月 1月 2月 8十 18 17 18 19 19 18 18 18 17 18 19 18 18 18 18 19 19		令和 (つ 年度		W	前期 (3/1~8/31)			押	5月	6月	7月	8月	計	1		
(小選手防サービス計画は特数に含めない) 10 120 140 150 150 150 70 70 150 150 150 150 70 70 150 150 150 150 150 150 150 150 150 15)				3) 93	10月	11月	12月	1月	2月				
②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 40 35 45 40 40 50 250 公紹介 法人の名称 株式会社 坊日の銭センター まめず○○丁目 1 を1 を	判定 居宅	関間中の サービス	 計画の総数 (事業所におり <u>介護予防サ</u> ・	ける居宅サーt ービス計画は(ごス計画(件数に含	の総数を記入 めない)	110	120	140	150	130	135	785			
②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 40 35 45 40 40 50 250 公紹介 法人の名称 株太会社 お月介銭センター 東東所名 1 (事業所番号) 東東所名 2 (事業所番号) 公 は マター (2771/422222) 東東所名 2 (事業所番号) 公 は マター (2771/4233333) 小教 第第2位以下切捨て 55.5% 公 8 の ※を超えて 2 年間 2 年		1)訪問	 介護を位置つ	がけた居宅	弾サービス	計画数	₽	7.0	80	7.5	80	70	7.5	450	А		
紹介 法人の名称															в		
表している場合の正当な理由を下表の「正当な理由オロ場合、数単形を設力します(129件-161件-2件) + (161件-2件) + (161件-2				.12.612.12			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					10	30	~50	1		
選別	訂方														1		
事業所名2(事業所番号)	問心			(事業所習	番号)			()()訪	司介護セ	ンター()	277142222	22)					
(3) (4) で正当な理由	護		事業所名2	(事業所習	番号)			□□訪!	可介護セ	ンター (277143333	33)					
⑤ (④で正当な理由 全て記載してください。 場合は別紙を作成し、記載してください。 提出を受けている計画を除外した計算結果 % ①通所介護を位置づけた居宅サービス計画数 20 20 30 30 31 161 ②紹介率最高法人を 紹介 法人の名称 ①②の計画数:正当な理由オの場合、 該当件数を除外する前の計画数を配入 してください。 17 18 25 20 29 129 … 通所 所 介護 事業所名1 (事業所番号) まの申して、(2771443210) ま事業所名2 (事業所番号) エ当な理由オの場合、該当件数を除外する前の件数での計算結果を配入します(=129件÷161件)。 80,1% ③割合(B÷A×100) (48 0%を超えている場合の正当な理由を、下表ので計算結果を配入します(=129件÷161件)。 オ (27件) まの,1% ⑤(④で正当な理由オに該当する場合のみ記載)理由書の提出を受けてい計算の内限:(129件-2件)÷(161件-2件) オ (27件) 79,8% ①福祉用具貸与を位置づけた居宅サービス計画数 5 5 5 7 5 33 ②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 4 5 5 5 4 28 紹介 法人の名称 特定非常利法数法人介護レンタルサービス 4 5 5 5 4 28		3 207122 (3 207123)															
 ⑤ (④で正当な理由 場合は別紙を作成し、記載してください。 提出を受けている計画を除外した計算結果 ⑦ (通所介護を位置づけた居宅サービス計画数 ② 20 20 30 30 30 31 161 で2紹介率最高法人を ① (②の計画数:正当な理由オの場合、 数当件数を除外する前の計画数を配入してください。 ※ 当年数を除外する前の計画数を配入してください。 ※ 事業所名1 (事業所番号) ※ 事業所名2 (事業所番号) ③割合(B÷A×100) ④ 80%を超えている場合の正当な理由を、下表の 正当な理由オの場合、除外する件数を除別してください。 ⑤ (④で正当な理由才に該当する場合のみ記載)理由書の提出を受けてい 計算の内配:(129件−2件)÷(161件−2件) ⑦ (④で正当な理由才に該当する場合のみ記載)理由書の提出を受けてい 計算の内配:(129件−2件)÷(161件−2件) ① 福祉用具貸与を位置づけた居宅サービス計画数 ⑤ (④介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 ⑥ (多る称 およんの名称 特定非常利活動法人介護レンタルサービス 		480	%を超えて					~オより	記載して	下さい					1		
①通所介護を位置づけた居宅サービス計画数 20 20 30 30 30 31 161 公紹介率最高法人を ①②の計画数:正当な理由才の場合、該当件数を除外する前の計画数を配入してださい。		全て記載してください。2事業所を超える						 提出を受け	出を受けている計画を除外した計算結果 %								
紹介 法人の名称		①通所	介護を位置づ	けた居宅	3サービス	.計画数		20	20	30	30	30	31	161	…д		
紹介 法人の名称 してください。		②紹介	率最高法人を	① ② の	画数:正当	な理由オ	の場合、	17	18	25	20	20	29	129	…в		
 (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際)		紹介	法人の名称			削の計	画 数を配人	社会福祉法人 デイサービスセンター									
護 事業所名2(事業所番号) *** ** * ** * ** * * * * * * * * * * *	通	率最高	法人の住所					箕面市(箕面市◇◇二丁目2番2号								
護 事業所名2(事業所番号) *** ** * ** * ** * * * * * * * * * * *	所介護	法人	事業所名1	(事業所習	番号)			◇ ◇ デ	◇◇デイサービス (2771443210)								
③割合(B÷A×100) での計算結果を記入します(=129件÷161件)。 80、1% ④80%を超えている場合の正当な理由を、下表の 正当な理由オの場合、除外する件数を併配してください。 オ (27件) ⑤(④で正当な理由才に該当する場合のみ記載)理由書の提出を受けてい 計算の内駅:(129件-2件)÷(161件-2件) 79、8% ①福祉用具貸与を位置づけた居宅サービス計画数 5 6 5 7 5 33 ②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 4 5 <td row<="" td=""><td colspan="6"></td><td></td><td colspan="8">正当な理中才の場合、該当件数を除外する前の件数</td></td>		<td colspan="6"></td> <td></td> <td colspan="8">正当な理中才の場合、該当件数を除外する前の件数</td>								正当な理中才の場合、該当件数を除外する前の件数							
⑤ (④で正当な理由才に該当する場合のみ記載) 理由書の提出を受けてい 計算の内駅: (129件-2件) ÷ (161件-2件) 79、8% ①福祉用具貸与を位置づけた居宅サービス計画数 5 6 5 5 7 5 33 ②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 4 5 5 5 5 4 28 紹介 法人の名称 特定非常利活動法人介護レンタルサービス		③割合 (B÷A×100)							止ヨは理田才の場合、除当作数を除外する前の作数 での計算結果を記入します(=129件÷161件)。								
①福祉用具貸与を位置づけた居宅サービス計画数56557533②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数45555428紹介法人の名称特定非常利法動法人介護レンタルサービス																	
②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数 4 5 5 5 4 28 ··· 紹介 法人の名称 特定非常利法動法人介護レンタルサービス		⑤(④で正当な理由才に該当する場合のみ記載)理由書の提出を受けてい 計算の内訳:(129件—2件)÷(161件—2件) 79、 8%											j				
紹介 法人の名称 特定非常利活動法人介護レンタルサービス		①福祉用具貸与を位置づけた居宅サービス計画数						6	5	5	7	5	33	…д			
福	福祉用具貸与	②紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数					4	5	5	5	5	4	28	…в			
		紹介	紹介 法人の名称					特定非	特定非営利活動法人介護レンタルサービス								
<u>'</u>		率最高	法人の住所				池田市(池田市○○三丁目3番3号									
カリカラ 大 事業所名 1 (事業所番号)		法人 事業所名1 (事業所番号)					〇×介										
算 事業所名2(事業所番号) 「に記載された件数を見ると、判定期間6ヶ月中、福祉 用具貸与が位置付けられた計画件数は33件です。		事業所名2(事業所番号)					用具貸与が位置付けられた計画件数は33件です。]			
1月当たりの件数=33件÷6ヶ月く10件となります。		③割合(B÷A×100) 1月当たりの件数=33件÷6ヶ月<10件となります。									84.8%	ó					
③割音 (B-A×100) 84.8%		④80%を超えている場合の正当な理由を、下表のア〜オより記載して下さい]				
		⑤(④で正当な理由才に該当する場合のみ記載)理由書の提出を受けている計画を除外した計算結果								%							

	①地域?	密着型通所介護を位置づけた居宅サービス計画数							0	…А		
	②紹介	率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数							0	…В		
地域	紹介											
(密#	率最高	率最高 法人の住所										
密着型通所	法人	事業所名1(事業所番号)										
		事業所名2(事業所番号)										
介護	3割合	(B÷A×100)		単位:%					%			
	<u>4</u> 80	%を超えている場合の正当な理由を、下表のア〜	/オよりi	記載して	下さい							
	5 (4	で正当な理由才に該当する場合のみ記載)理由書の提	出を受け	ている計画	画を除外し	ノた計算統	課		%			
	◎80%を超えている場合の正当な理由を、(ア~オ)より選択し、各サービスごと④へ記載して下さい。											
ァ	, 居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に、特定事業所集中減算の対象となるサービス事業所が各サービ スごとでみた場合に、5事業所未満である場合											
1	特別	地域居宅介護支援加算を受けている事業者である	5場合									
Ç		判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画件数が20件以下である場合										
I		判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置づけられた計画数が1月当たり平均10件以下である場合										
		サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合で次の要件を満たしている。 (ただし、事業者が 不当な誘導等によって、利用者の自由な選択を阻害していると認められる場合を除く)										
		利用者から質が高いことを理由に当該サービスを利用したい旨の理由書の提出を受けている場合であって、 「地域ケア会議等において支援内容の意見・助言を受けている」場合										
オ	. に	※当該理由に該当する場合、理由書等の保管が必要です。この場合、当該理由に該当する計画を下記のように計算対象から除外し、再計算した結果、80%未満でなければ、減算の対象となります。 (例)居宅サービス計画数:102件										
+		A訪問介護事業所への位置付け:82件(意見・助言を受けている事例が1件あり) ⇒助言を受けている1件分について除外										
		81÷101×100≒80.1%・・・減算あり ※除外する件数は④の欄に、「才(○件)」と記入して下さい。また、除外後の再計算結果を⑤の欄に、 記入して下さい。										
	174	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -								1		

- ※ 本チェックシートは事業所ごとに作成して下さい。作成後は、2年間保存してください。
- ※ いずれかのサービスの割合について、80%を超えている場合は、この書類を広域福祉課に郵送して下さい。 また、現在算定している区分から変更が生じる場合は、<u>別途変更届を提出して下さい</u>。
- ※ 減算適用となった場合の適用期間は、判定期間が前期の場合は、10月1日~3月31日、後期の場合は4月1日 ~9月30日となります。
- ※ 記載された理由が正当な理由に該当するものかどうかは広域福祉課が適正に判断します。 その結果、<u>判定結果と提出内容が異なる場合のみ</u>、個別ご連絡致します。